

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月8日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	3,160,309	4,595,675	7,357,694
経常利益 (千円)	150,301	565,373	715,936
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,469	408,912	539,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,467	644,061	822,983
純資産額 (千円)	9,107,133	10,277,437	9,735,221
総資産額 (千円)	10,631,802	12,404,131	11,634,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.79	301.13	397.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	82.9	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,059	448,762	574,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,130	322,970	57,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,351	143,883	188,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,800,217	2,859,040	2,871,076

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.17	134.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の景気が好調さを保つなか、企業業績の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では北朝鮮情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりも見られましたが、米国の景気が底堅く推移し、欧州においても景気が拡大したことや、政策の下支えにより着実な回復を見せた中国をはじめ、新興国で持ち直しの動きも見られました。

建設機械業界におきましては、国内では主にレンタル業界向けを中心に、新排ガス規制実施前の需要増加の影響を受けました。一方、海外では米国のインフラおよびエネルギー関連向け需要が堅調に推移し、中国では全国的にインフラ工事が進み、一般建設機械の需要は大幅に伸びました。また、資源価格の上昇に伴いインドネシア・オーストラリアのマイニング機械の需要が大きく増加いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は45億95百万円（前年同期比45.4%増、14億35百万円増）、営業利益5億38百万円（前年同期比303.2%増、4億4百万円増）、経常利益5億65百万円（前年同期比276.2%増、4億15百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8百万円（前年同期比263.6%増、2億96百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上33億43百万円（前年同期比44.0%増、10億20百万円増）、海外向け売上7億42百万円（前年同期比88.1%増、3億47百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億12百万円（前年同期比6.2%増、18百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、69百万円（前年同期比32.1%増、16百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億69百万円増加し、124億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億20百万円、商品及び製品が65百万円、有形固定資産その他が83百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が33百万円、機械装置及び運搬具が29百万円、現金及び預金が12百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億27百万円増加し、21億26百万円となりました。これは主に、買掛金が1億34百万円、固定負債その他が93百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5億42百万円増加し、102億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億7百万円、その他有価証券評価差額金が2億17百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億59百万円となり、前連結会計年度末と比して12百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益 5億65百万円、仕入債務の増加額 1億33百万円、減価償却費 1億1百万円などを計上しましたが、一方で、たな卸資産の増加額 1億17百万円を計上したこと等により、営業活動によって得られた資金は4億48百万円となりました（前年同期比43百万円の収入増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得に2億7百万円、有形固定資産の取得に1億23百万円支出したこと等により、投資活動に要した資金は3億22百万円となりました（前年同期は1億14百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済に42百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金を充当したこと等から、財務活動に要した資金は1億43百万円となりました（前年同期比0百万円の支出減）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、発行可能株式総数は20,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,800,000	1,360,000	-	-

(注) 1.平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。

2.平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年8月1日 ~ 平成29年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,268	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	564	8.3
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	425	6.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	250	3.7
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	247	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	230	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	188	2.8
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	115	1.7
森本 千枝子	石川県小松市	78	1.2
計	-	4,888	71.9

(注)平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

- (注) 1.平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。
- 2.平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	10,000	-	10,000	0.15
計	-	10,000	-	10,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,076	2,944,040
受取手形及び売掛金	1,851,955	1,869,359
電子記録債権	630,877	653,969
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	265,069	330,210
仕掛品	154,329	183,145
原材料及び貯蔵品	90,023	119,827
その他	131,310	206,571
流動資産合計	7,779,641	8,007,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	949,885	916,544
機械装置及び運搬具(純額)	418,141	388,482
その他(純額)	699,058	782,783
有形固定資産合計	2,067,085	2,087,811
無形固定資産		
	1,210	989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	1,851,631
関係会社株式	214,052	220,792
その他	256,516	250,161
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,786,975	2,308,206
固定資産合計	3,855,271	4,397,007
資産合計	11,634,913	12,404,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,327	570,128
1年内返済予定の長期借入金	75,000	33,000
未払法人税等	160,162	181,267
賞与引当金	175,650	182,862
その他	440,769	445,571
流動負債合計	1,286,909	1,412,829
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,826	226,556
退職給付に係る負債	187,530	192,545
その他	201,425	294,762
固定負債合計	612,781	713,865
負債合計	1,899,691	2,126,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,610,466	7,917,533
自己株式	8,023	8,023
株主資本合計	8,658,684	8,965,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	813,852
為替換算調整勘定	480,492	497,833
その他の包括利益累計額合計	1,076,537	1,311,686
純資産合計	9,735,221	10,277,437
負債純資産合計	11,634,913	12,404,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,160,309	4,595,675
売上原価	2,575,174	3,444,009
売上総利益	585,134	1,151,665
販売費及び一般管理費	451,651	613,433
営業利益	133,483	538,231
営業外収益		
受取利息	2,397	2,895
受取配当金	12,822	13,474
為替差益	-	1,043
持分法による投資利益	5,368	6,740
その他	2,006	3,117
営業外収益合計	22,595	27,272
営業外費用		
支払利息	353	130
為替差損	5,424	-
営業外費用合計	5,777	130
経常利益	150,301	565,373
税金等調整前四半期純利益	150,301	565,373
法人税、住民税及び事業税	40,189	168,628
法人税等調整額	2,357	12,167
法人税等合計	37,831	156,461
四半期純利益	112,469	408,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,469	408,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	112,469	408,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,406	217,807
為替換算調整勘定	39,408	17,341
その他の包括利益合計	80,998	235,149
四半期包括利益	193,467	644,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,467	644,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,301	565,373
減価償却費	126,727	101,300
賞与引当金の増減額(は減少)	1,887	7,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,923	2,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,165	5,015
受取利息及び受取配当金	15,219	16,370
支払利息	353	130
為替差損益(は益)	1,697	-
持分法による投資損益(は益)	5,368	6,740
売上債権の増減額(は増加)	40,441	35,242
たな卸資産の増減額(は増加)	46,064	117,106
仕入債務の増減額(は減少)	63,201	133,990
その他	79,699	63,916
小計	385,728	576,376
利息及び配当金の受取額	15,661	16,167
利息の支払額	351	125
法人税等の支払額	783	143,663
法人税等の還付額	4,804	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,059	448,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	999,993	-
有価証券の償還による収入	1,130,016	-
有形固定資産の取得による支出	9,114	123,700
投資有価証券の取得による支出	7,498	207,903
その他	720	8,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,130	322,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,000	42,000
リース債務の返済による支出	368	-
配当金の支払額	101,983	101,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,351	143,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,584	6,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,254	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,962	2,871,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,800,217	2,859,040

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
荷造運搬費	133,155千円	217,819千円
給料及び手当	103,987	112,612
賞与引当金繰入額	27,945	34,290
退職給付費用	2,400	5,408
役員退職慰労引当金繰入額	4,302	4,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	2,885,217千円	2,944,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	2,800,217	2,859,040

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	平成29年4月30日	平成29年7月21日	利益剰余金

(注)平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円79銭	301円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,469	408,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	112,469	408,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,358	1,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月4日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

陸田 雅彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 剛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。